

令和 4 年 5 月 17 日現在

機関番号：22604
研究種目：基盤研究(B) (一般)
研究期間：2018～2021
課題番号：18H00713
研究課題名(和文) 中近世移行期検地帳の史料学的研究とデータベースの構築 太閤検地研究の再検討

研究課題名(英文) Historiographical research and database construction of the Middle and Early Modern Transitional Period's land survey registers -Re-examining the study of the Toyotomi Hideyoshi's land survey

研究代表者

谷口 央 (Taniguchi, Hisashi)

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：90526435

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,300,000円

研究成果の概要(和文)：本科研では、徳川氏が関東に入部した天正18年(1590)から江戸幕府が設立された慶長期(1596～1615)の関東地域に遺される検地帳の情報を集積し、データベース化を図るため目録にまとめた。これにより、関東地域に残される同時期の検地実施時期について全容の把握が可能となった。また、各検地帳に採用される記載方法(印の有無・石高・貫高の記載・間数有無等)をデータベース化したことにより、各検地による検地主体の差異及びその目的の差異が把握されることになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

検地帳記載方法の詳細なデータベースを作成することにより、各検地帳が何時の段階にどの主体により検地が実施されたのかを把握することが可能となった。その結果、従来、その表紙に記載される文言等から、偽文書の可能性が指摘される検地帳について、内容的には同時期の検地帳である可能性が高いことを示すことができた。また、検地帳に記載される内容分析により、検地帳の各耕作地に記される人名である名請人について、検地時期・主体により差異があることを明らかにした。従来の検地研究では、検地帳名請人については、名請人自体の村落内での地位の影響が重視されていたが、それとは異なる新たな視点を示すことができた。

研究成果の概要(英文)：In this research project, information on land survey registers left behind in the Kanto region from Tensho18 (1590), when the Tokugawa Ieyasu entered the Kanto region, to the Keicho period (1596-1615), when the Edo shogunate was established, was collected, and catalogued in order to create a database.

This has enabled a complete picture to be obtained of the period of the implementation of land inspections in the Kanto region during the same period. In addition, by compiling a database of the description methods used in each land survey registers (presence/absence of marks or length, description of Kokudaka or Kandaka, etc.), it has become possible to understand the differences in commanders of each land survey and differences in its purpose.

研究分野：日本近世史

キーワード：太閤検地 徳川検地

1. 研究開始当初の背景

検地研究の中でその中心をなす太閤検地研究は、1950(昭和30)年代の太閤検地論争以降に活発化した研究課題の一つである。しかし、この研究の起点とも言える論争自体が、検地帳によって確認される近世村落の構造を問うものであったため、その後は、中世史研究では村落論、近世史研究では国家論へと研究は変化していき、太閤検地それ自体を問う研究が発展していったわけではない。同時に、検地研究におけるもっとも基礎的な研究素材である検地帳の史料学的な追究は、わずかに見られたのみで、未だ研究が進展しているとは言えない。そして検地自体がどのような方法で行われ、それが検地帳にどのように反映されたのかという、検地帳記載の前提となる検地手法についても注目されることはなく、この方面での研究の進捗は見られなかった。

本科研は、以上の研究上の問題を乗り越えることを主題とし、検地帳の史料学(書誌学)的的理解を進めることを目標とした。

2. 研究の目的

本研究は、天正18年(1590)から慶長末年(1615)までの関東地域と伊豆国の検地帳の悉皆調査と、それに基づくデータベースの構築を行い、どの時期に、誰を主体とした検地が実施されているかの基礎となるデータベースを構築することを目標とした。特に、検地帳は何度も書き直される中で残される可能性が多々あるが、その様な後世に書き写された際の変更等に引きずられることなく、各検地における検地記載方法を示すことから、何時・どの地域に・誰がその主体となり、そして誰を奉行として派遣する中で実施されたかの基準作りが、本データベースの主たる内容となる。

今回、関東地域と伊豆国を対象としたのは、データの蓄積や比較に有効と考えるためである。また、データベース作成において意識したのは、検地帳の正本と写本、領主側に遺された検地帳と村方に遺された検地帳の異同を始め、特に史料学的な視点として、田方・畑方記載法の差異(混合・独立など)、名請人記載方法の差異、各筆に把握される面積規模、検地奉行・役人や地域による異同、以上の基礎事項を基本的に追究した。

続いて、上記を受け、従来の検地研究でも重視されてきた検地帳名請人が各検地主体の中でどのように位置づけられていたのかを分析・理解することも目指した。従来研究では、分付記載を始め、村落内の小農民の自立化等、中世から近世にかけての村落内の変化が反映された結果との指摘が主体となる中で名請人理解が進んできた。それに対し、本研究では検地実施主体による把握目的の差が名請人記載者に対しても反映することを意識し、それを検地帳の史料学的な側面から理解することを目指した。

3. 研究の方法

対象地域である関東地域および伊豆国において、具体的に、いつ、どの場所で、どのような主体により、どのような検地があったのかを全体的に把握するため、まずは検地帳リストの作成を行なった。このリストは、まずは各自治体史および研究史上に知られる検地帳リストに基づき、それらに収集された検地帳の確認を行った。続いて、上記リストに基づき、現存する全検地帳を網羅する必要があるため、まずは各自治体史で収集された検地帳・同写真及び各自治体が管理している検地帳を写真撮影・原典確認調査によって情報を集積した。調査先は以下の通りである。

- ・ 栃木県(県立文書館・県立図書館・県立博物館・宇都宮市立中央図書館)
- ・ 群馬県(群馬県立文書館・県立図書館・県立歴史博物館)
- ・ 茨城県(茨城大学・茨城県立歴史館・茨城県文書館)
- ・ 千葉県(県立文書館・県立中央図書館・船橋市中央図書館・君津市立中央図書館)
- ・ 東京都(東京都公文書館・東京大学史料編纂所・国立公文書館・国文学研究資料館・国立国会図書館)
- ・ 神奈川県(県立公文書館・県立歴史博物館・県立図書館・横浜市歴史博物館)
- ・ 静岡県(県歴史文化センター・県立中央図書館・財団法人江川文庫)
- ・ 山梨県(山梨県立博物館)

同時に、収集し終えた各帳面の記載内容を丹念に分析し、データを蓄積して、データベースを構築する作業を進めた。データベース作成では、DB1:実施年月日、DB2:検地役人、DB3:押印、DB4:石高・永高、DB5:生産物、DB6:面積、DB7:名請人、DB8:字名に注目して検地帳の目録化を進めた。また、その内容的な分析結果については、目録内に欄を設けると同時に、県都別解題内にその状況を記した。

以上のデータベースを作成した結果、関東での各検地帳名請人登録者の特徴が幅広く現れる

こととなった。そこで、この理解を深めるため、検地時期・検地主体別に検地帳名請人を理解する必要があることに気づいた。そこで、太閤検地全体理解及び特に関東地域と比較対象として、太閤検地の集大成の一つとも言える文禄3年(1594)に実施された、摂津国・河内国・和泉国に関わる検地帳を理解することとした。そこで、まずは同地域の自治体史を頼りに検地帳のリストを作成した。また、検地帳原本・写真帳の把握にも努めた。そのための調査先は以下となる。

- ・大阪市立図書館・大阪府立図書館・堺市立図書館・松原市民図書館・神戸市立中央図書館
- ・高槻市立しろあと歴史館・泉佐野市立歴史館いづみさの・茨木市史編纂室・大阪歴史博物館

以上により、関東地域及び伊豆国の検地帳データベースを作成し、また、関東地域に見られる検地帳名請人について目録および論文にてその実態を公表した。

4. 研究成果

天正18年(1590)から慶長期(1596~1615)の関東地域に残され、かつ現在確認できる検地帳の悉皆的な調査により、その全容を示すデータベース(目録)を作成した。この目録は、検地帳の史料学的理解を進めるため、作成年月日・田畠の記載方法・検地奉行・石高・貫高の差・間数の記載・印の有無を確認し、検地主体が誰であるのか、検地時期が何時であるのか、地域・奉行による記載基準の差をそれぞれ確認できるものとした。この研究成果報告としては、『関東地域天正~慶長期検地帳目録(稿)』を刊行した。

続いて、特に武蔵国に遺される天正18・19年と文禄3年の検地帳を分析することから、天正期の検地帳各筆に記される「免」の理解を進めた。その結果、検地帳に記載される「免」は、前領主である後北条氏による設定を全体としたものと考えられることを指摘した。また、検地掟の変遷と検地帳名請人の変遷についての理解も深めた。その結果、太閤検地では名請人把握に対する全体を通じての規定はなかったこと、そのため、各時期における把握目的が異なっていることを理解した。そして、検地帳名請人については、従来言われるような、村落内の小農民の自立化を示すのではなく、検地主体の把握目標の差が現れる傾向にあることを理解した。

今後は、上記データベースを活用した検地帳理解を深めると同時に、検地帳名請人理解についても全国的な視野にて追究して行くこととする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 千葉真由美・平山稜・矢野圭太郎	4. 巻 39
2. 論文標題 歴史事象の多角的理解に向けた検地要具の製作	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 茨城大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 15-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口 央	4. 巻 -
2. 論文標題 太閤検地帳史料論－検地規定の変遷と名請人の理解を目指して－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 矢田俊文編『戦国期文書論』高志書院	6. 最初と最後の頁 317-351
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉真由美・吉井豊・大西有	4. 巻 38
2. 論文標題 歴史教育における数学的知識の活用 検地の実践から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 茨城大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 千葉真由美	4. 巻 69
2. 論文標題 江戸の印判師と印の流通 下総国・常陸国の村々の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 茨城大学教育学部紀要（人文・社会科学，芸術）	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 則竹雄一	4. 巻 33
2. 論文標題 文禄四年大和国太閤検地帳の基礎的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『獨協中学・高等学校研究紀要』	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上裕子	4. 巻 76
2. 論文標題 武蔵国岡上村の名主免と定使給	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 戦国史研究	6. 最初と最後の頁 30-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上裕子	4. 巻 2
2. 論文標題 天正十九年都筑郡岡上村検地帳を読む(2)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『都筑・橘樹地域史研究』	6. 最初と最後の頁 43-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口 央	4. 巻 35
2. 論文標題 天正・文禄期武蔵国多摩郡常久郷御縄打水帳について 新たな2冊の検地帳の紹介を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 府中市郷土の森博物館研究紀	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 則竹雄一	4. 巻 35
2. 論文標題 文禄三年摂津・河内・和泉国太閤検地帳の基礎的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 獨協中学高等学校研究紀	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 則竹雄一	4. 巻 勉誠出版
2. 論文標題 戦国期恵林寺の寺領と生業構成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 蔵持重裕編 『日本中世社会と村住人』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 池上裕子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩田書院	5. 総ページ数 371
3. 書名 中近世移行期の検地	

〔産業財産権〕

〔その他〕

報告書『関東地域天正～慶長期検地帳に目録(稿)』全201頁

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	千葉 真由美 (CHIBA Mayumi) (50396933)	茨城大学・教育学部・教授 (12101)	
研究分担者	土屋 健俊 (TSUCHIYA Taketoshi) (10808744)	首都大学東京・大学教育センター・特任助教 (22604)	
研究分担者	佐藤 孝之 (SATO Takayuki) (30170757)	東京大学・史料編纂所・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関